

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
PCT	
国際出願日	17.9.03
受領印	
(受付印)	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	
S03P1130W000	

第一欄 発明の名称

無線通信システム

Rec'd PCT/PTO 28 MAR 2005

第二欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

ソニー株式会社

SONY CORPORATION

〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号

7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001 JAPAN

電話番号: 03-5435-3910

ファクシミリ番号: 03-5435-3043

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第三欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

福田 邦夫 FUKUDA Kunio

〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社内

C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001 JAPANこの欄に記載した者は
次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

 その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。

第四欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

 代理人 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

8274 弁理士 田辺 恵基 TANABE Shigemoto

〒150-0001 日本国東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号

グリーンファンタジアビル5階

Green-Fantasia Building 5th Floor, 11-11-508,
Jingumae 1-chome, Shibuya-ku, TOKYO 150-0001 JAPAN

電話番号: 03-3470-6591

ファクシミリ番号: 03-3470-6506

加入電信番号:

代理人登録番号:

 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記欄内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第V欄 国の指定

(該当する□に印を付すこと:少なくとも1つの□にレ印を付すこと)

規則4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱いいずれかの指定国（又はOAPI）で求める場合には追記欄に記載する。

廣域特許

□ A P A R I P O 特許：G Hガーナ Ghana, G Mガンビア Gambia, K Eケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M Wマラウイ Malawi, M Zモザンビーク Mozambique, S Dスーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Zスワジラント Swaziland, T Zタンザニア United Republic of Tanzania, U Gウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z Wジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国（他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する）.....

□ E A ユーラシア特許：A Mアルメニア Armenia, A Zアゼルバイジャン Azerbaijan, B Yベラルーシ Belarus, K Gキルギスタン Kyrgyzstan, K Zカザフスタン Kazakhstan, M Dモルドヴァ Republic of Moldova, R Uロシア Russian Federation, T Jタジキスタン Tajikistan, T Mトルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

□ E P ヨーロッパ特許：A Tオーストリア Austria, B Eベルギー Belgium, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, D Eドイツ Germany, D Kデンマーク Denmark, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

□ O A O A P I 特許：B Fブルキナ・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, C F中央アフリカ Central African Republic, C Gコンゴ Congo, C Iコートジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G Aガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q赤道ギニア Equatorial Guinea, G Wギニア・ビサオ Guinea-Bissau, M Lマリ Mali, M Rモーリタニア Mauritania, N Eニジェール Niger, S Nセネガル Senegal, T Dチャド Chad, T Gトーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国（他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する）.....

国内特許（他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する）

□ A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	□ G E グルジア Georgia.....	□ N Z ニュージーランド New Zealand.....
□ A G アンティグア・バーブーダ Antigua and Barbuda	□ G H ガーナ Ghana	□ O M オマーン Oman
□ A L アルバニア Albania	□ G M ガンビア Gambia	□ P H フィリピン Philippines
□ A M アルメニア Armenia	□ H R クロアチア Croatia	□ P L ポーランド Poland
□ A T オーストリア Austria	□ H U ハンガリー Hungary	□ P T ポルトガル Portugal
□ A U オーストラリア Australia	□ I D インドネシア Indonesia	□ R O ルーマニア Romania
□ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I L イスラエル Israel	□ R U ロシア Russian Federation
□ B A ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina	□ I N インド India	□ S D ソーダン Sudan
□ B B バルバドス Barbados	□ I S アイスランド Iceland	□ S E スウェーデン Sweden
□ B G ブルガリア Bulgaria	□ J P 日本 Japan	□ S G シンガポール Singapore
□ B R ブラジル Brazil	□ K E ケニア Kenya	□ S I スロヴェニア Slovenia
□ B Y ベラルーシ Belarus	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S K スロヴァキア Slovakia
□ B Z ベリーズ Belize	□ K P 北朝鮮	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone
□ C A カナダ Canada	Democratic People's Republic of Korea	□ T J タジキスタン Tajikistan
□ C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein	□ K R 韓国 Republic of Korea	□ T M トルクメニスタン Turkmenistan
□ C N 中国 China	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ T N テュニジア Tunisia
□ C O コロンビア Colombia	□ L C セント・ルシア Saint Lucia	□ T R トルコ Turkey
□ C R コスタリカ Costa Rica	□ L K スリ・ランカ Sri Lanka	□ T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago
□ C U キューバ Cuba	□ L R リベリア Liberia	□ T Z タンザニア United Republic of Tanzania
□ C Z チェコ Czech Republic	□ L S レソト Lesotho	□ U A ウクライナ Ukraine
□ D E ドイツ Germany	□ L T リトアニア Lithuania	□ U G ウガンダ Uganda
□ D K デンマーク Denmark	□ L U ルクセンブルグ Luxembourg	□ U S 米国 United States of America
□ D M ドミニカ Dominica	□ L V ラトヴィア Latvia	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
□ D Z アルジェリア Algeria	□ M A モロッコ Morocco	□ V N ベトナム Viet Nam
□ E C エクアドル Ecuador	□ M D モルドヴァ Republic of Moldova	□ Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia
□ E E エストニア Estonia	□ M G マダガスカル Madagascar	□ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
□ E S スペイン Spain	□ M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ Z M ザンビア Zambia
□ F I フィンランド Finland	共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia	□ Z W ジンバブエ Zimbabwe
□ G B 英国 United Kingdom	□ M N モンゴル Mongolia	
□ G D グレナダ Grenada	□ M W マラウイ Malawi	
	□ M X メキシコ Mexico	
	□ M Z モザンビーク Mozambique	
	□ N O ノルウェー Norway	

以下の団体は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となつた国を指定するためのものである。

□ □ □

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国での指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除外される。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15ヶ月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。（指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び譲受手数料の納付からなる。）この確認は、優先日から15ヶ月以内に受理官庁へ提出しなければならない。

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 30.09.02	特願2002- 286885	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する。

 すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照

*先の出願がA.R.I.P.O出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）：

第VII欄 國際調査機関

國際調査機関（I.S.A.）の選択（2以上の國際調査機関が國際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

I.S.A./JP

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、國際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年） 出願番号 国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て _____

第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て _____

第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て _____

第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) _____

第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て _____

第九欄 照合欄：出願の言語

この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。

(a) 紙形式での枚数

願書(申立てを含む).....

4枚

明細書(配列表を除く).....

18枚

請求の範囲.....

4枚

要約書.....

1枚

図面.....

10枚

小計.....

37枚

明細書の配列表部分.....

枚

(紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。
下記(b)参照)

合計 37枚

(b)コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分

(i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ
(実施細則第801号(a)(i))(ii) 紙形式に追加
(実施細則第801号(a)(ii))配列表部分を含む媒体の種類(フレキシブルディスク、CD-ROM、CD-Rその他)と枚数
(追加の写しは右欄9、(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

	数
1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙	1
2. <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	1
3. <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面	1
4. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本	
5. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本	
6. <input checked="" type="checkbox"/> 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) 優先権書類(上記VI欄の()の番号を記載する): (1)	1
7. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書	
8. <input type="checkbox"/> 國際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する)	
9. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能なスクレオチド又はアミノ酸配列表 (媒体の種類(フレキシブルディスク、CD-ROM、CD-Rその他)と枚数も表示する) (i) <input type="checkbox"/> 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (ii) <input type="checkbox"/> (左欄(b)(i)又は(b)(ii)にレ印を付した場合のみ) 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し (iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した 配列表部分を含む写しの同一性についての陳述書を添付	
10. <input type="checkbox"/> その他(書類名を具体的に記載):	

要約書とともに提示する図面:

5

本国際出願の言語: 日本語

第十欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

田辺 恵基

受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関 I S A /6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

 受理された 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日: